

日本の代表的組織研究雑誌にみる組織研究の地域性 —組織学会編『組織科学』(1967年～2003年)の書誌事項を中心として—

幸 田 浩 文

- I. はじめに
- II. 『組織科学』にみるわが国組織研究の推移と特質
- III. 『組織科学』にみる書誌事項の分析
- IV. 『組織科学』にみる外国文献の被引用数の分析と考察
- V. わが国の組織研究の地域性—欧米と比較して—

I. はじめに

本稿は、わが国の組織研究の代表的学術誌である、組織学会編『組織科学』(白桃書房)の1967年(Vol.1-1;創刊号)から2003年(Vol.36-3)までの、同誌に掲載された全142冊(号)961の論文より、主題、著者名、所属機関、キーワード、参考文献ならびに注といった書誌事項をもとに、わが国の組織研究の地域性を探ることを目的としている¹⁾。

まず、書誌事項から、①各号目次内容一覧、②日本人著者別掲載数と被引用数、③各号掲載論文数の推移、④年度別掲載論文数、⑤日本人論文の掲載数、⑥外国人著者別・年度別被引用文献数、⑦外国人論文の16の組織論関連分野の年度別・著者別被引用数、⑧掲載論文の注における外国人文書の被引用数、⑨日米の代表的著者の掲載論文の注における年度別被引用数などを集計し、図表化する(割愛)。次いで、上記の集計データを分析し、以下のような順番で考察を加える。

第1に、「II. 『組織科学』にみるわが国組織研究の推移と特質」において、①の各号目次内容一覧から、特集テーマならびに巻頭言がその時々世相や時代をどのように反映しているのかを概観する。

第2に、「III. 『組織科学』にみる書誌事項の分析」において、②から⑤までと⑨のデータより、日本人の著者の組織研究の推移と特質を考察する。

第3に、「IV. 『組織科学』にみる外国文献の計量書誌学的分析結果と考察」において、⑥から⑨までのデータより、外国人の著者の組織研究の推移と特質を考察する。

第4に、「V. わが国の組織研究の地域性—欧米と比較して—」において、先行研究において分析・考察した北アメリカ・欧州の組織研究の特質²⁾とわが国のそれとを比較検討する。

II. 『組織科学』にみるわが国組織研究の推移と特質

まず、①の各号目次内容一覧は、特集テーマ、巻頭言・テーマ・発刊の辞（執筆者）、掲載論文数をはじめ目次の内容を整理したものである³⁾。その特徴は、特集テーマに沿った論文を中心に自由論題と書評を柱とした構成になっており、掲載論文数は、2本とか18本といった例外を除けば、およそ4本から8本程度である⁴⁾。年度別にみると、創刊時とはもかく、およそ年間4冊、掲載論文25本から30本程度と安定して刊行されている⁵⁾。ただ、創刊後10年間は、投稿論文、研究ノート、資料、文献紹介、学会展望をはじめとして、目次構成に多様性がみられたが、しだいに簡素化されていった。

特集テーマならびに巻頭言は、当然その時々世相や時代を反映している。『組織科学』が創刊された1967年は、わが国経済が高度経済を謳歌していた、いわゆる「いざなぎ景気」（1965年～1970年）の真っ只中であつた。こうした中、1968年12月10月号には「コンピュータと組織」が特集テーマとなっている。コンピュータが卓上型として個人で使える情報処理装置として登場したのが、アメリカにおいて1970年代に入ってからという点を考えると、その後のコンピュータ時代の到来を先取りした感がある。ちなみに、その後特集テーマの中にコンピュータという用語が取り上げられないのは奇異に感じられる。

1969年の巻頭言では、「大学紛争に思う」（3月30号）、「行政組織の再構成」（6月30日号）、翌1970年の特集テーマ・巻頭言では「組織における権力」、「教育にも経営学が欲しい」（4月30日号）といったタイトルが躍る。この1969年は、全国の各大学が紛争状態にあり、政府が「大学運営に関する臨時措置法案」を国会に提出したため、学園紛争が拡大した年であり、当時の学園紛争の影響が学会にも及んでいたことが窺える。

1970年代に入ると、組織と環境の関係が意識されるようになる。その象徴的な用語がシステムであろう。当時、諸外国の組織研究成果であるオープンシステム観が普及し、環境が意識されるようになる。「システム論」（12月15日号）をはじめとして、「流動的組織」（9月30日号）、「流動的組織と社会的流動性」（1971年3月30日号）、「組織と環境」（1972年1月15日号；3月31日号）といった特集テーマが組まれる。とくに1973年3月には四大公害裁判の1つである熊本水俣病についての判決を受けてか、同年10月10日号では「社会的責任」が特集テーマとなっている。そして同年には石油危機（いわゆるオイルショック）が起こり、それを契機としてこの高度経済成長は幕を閉じることになる。

1973年末の第一次石油危機を境に、わが国経済の体質は様変わりし、世界は同時不況に陥る。しかし、財政政策と輸出急増によりいち早く不況から脱出する。この時期の特集テーマのキーワードは、組織変動・変革であつた。1974年には、「社会変動と組織変革」（12月20日号）、1975年には、

「組織の変動と変革」（3月31日号）、1978年には「環境変動と組織Ⅰ・Ⅱ」（3月31日号；6月30日号）にみられるように、マイナス成長へと転じた経済環境の中で、企業組織がいかに環境に適應して生き残るかが課題であった。その他、実践面からの課題解決を求めて、「日本の経営の諸問題」（9月25日号）、「管理者過剰と日本的経営組織」（1976年9月30日号）といった特集テーマが、また理論面からは、「現代企業論」（1974年6月30日号）、「行動科学的組織論」（1976年3月25日号）、「組織と条件適応—コンティンジェンシー理論—」（12月25日号）、「官僚制組織の再検討」（1977年9月30日号）、「組織研究の現代的課題」（12月20日号）といった特集テーマが取り上げられた。

1978年の第二次石油危機を経て1980年代に入ると、緊縮財政により国内需要が伸びないため、わが国の輸出が増加した。この時期のキーワードは、組織の国際比較と日本的経営論であろう。わが国企業が輸出を通じて諸外国の企業組織と自国のそれとを比較する必要性に迫られたと言えよう。例えば、1977年3月30日号「組織の国際比較」、1979年1月20日号「日本的経営論」、1979年12月20日号「組織の国際比較」、1981年3月30日号「各種組織の比較研究」、1983年3月25日号「日本の組織」、1984年4月20日号「経営の未来と日本の組織」、そして1985年1月30日号「国際化企業の組織」と続く。

1985年のプラザ合意により、輸出に依存するわが国経済は、急激な円高によりいわゆる円高不況に見舞われる。しかし、周知のとおり、不況対策が金融緩和に片寄ったため土地ブームが起り、いわゆるバブルが発生する。このバブル経済期は1990年代初頭まで続くことになるが、この時期のキーワードを絞ることは難しい。あえて挙げるとすれば組織の創造性と革新性、日本的（型）経営、国際化・グローバル化であろう。例えば、1985年4月20日号「組織の創造性と革新性」、1986年7月15日「環境変動と組織の自己革新」、1987年9月20日号「日本企業のグローバリゼーション」、1989年4月20日号「日本の企業家精神と組織構造」、1991年1月20日号「日本型モデルの新展開」、1989年11月20日号「海外における日本的経営」などである。バブル景気に沸く最中、日本的経営は海外より高く評価され、わが国企業の経営スタイルや組織文化についての関心が高まったものこの時期であった。

1990年代初頭のバブル崩壊後、特集テーマは、「日本型モデルの新展開」（1991年1月20日号）、「転換期における価値と組織」（6月20日号）、「組織戦略における新しい視点」（1992年7月20日号）、「組織活性化の新展開」（1992年12月20日号）、「日本の組織制度の再点検」（1993年4月20日号）、「日本的経営論の再検討」（1993年10月20日号）などにみられるように、現状を打破しようとする企業組織の苦闘を代弁するかのよう、新しい展開、転換、視点、（再）検討などの用語が目立つようになる。

なお、1976年12月25日号以降、目次から消えていた巻頭言が、1993年4月20日号より再び掲載されるようになった。それまで平均して6本から多くて9本程度の掲載論文であったが、同号では特集論文19本とかなり大部なものとなっている。

バブル崩壊後の「失われた10年」とも呼ばれる1990年代の長期間の不況により、生産の減少や物価の低下が続いた。そのためわが国企業は、過剰設備や過剰雇用を解消して事業を再構築（いわゆるリストラクチャリング、略してリストラ）を敢行した。しかし、その実態は文字通りのリストラに止まらず、かつて合理化と呼ばれた余剰人員の削減が相次いで行われた。この不況期の特集テーマには、上述したもの以外に、組織と個人との関係を取り上げたものが散見される。例えば、1993年7月20日号『「組織と個人」の現代的位相』、1995年4月20日号「組織と個人のかかわり方」、1996年1月20日号「人事・労務管理の新展開」、1996年12月20日号「組織の中の女性」といった具合である。人的資源としての個人（従業員）と組織はどのような関わり合いをもつべきなのが模索された。それ以外では、組織の新パラダイム、組織の美・倫理、組織の意味・価値・知識・学習といった用語が目につく。上述したように、この時期の特集テーマは多様性に富んでおり、1つの方向性で括るのは難しい。ただ、新世紀（2000年）を迎えると、新しい組織研究の方向性を見出そうとするかのように、創造、将来展望、グランドデザイン、新潮流、挑戦といった用語が使われるようになる。

III. 『組織科学』にみる書誌事項の分析

最初に、掲載論文のタイトルについてその現出頻度をみてみよう。当然のことではあるが、組織（164回）、システム（61）、企業（48）、日本企業（40）、ネットワーク（31）、モデル（28）、マネジメント（26）、などといった組織に関連する用語が入った論文が多い。これは、キーワードについても同様で、システム、組織、ネットワーク、モデル、企業、理論、情報、キャリア、プロセス、リーダーシップ、情報技術、支援、知識と続く。その中でも、とくに関心を引くものに、アイデンティティ、学習、ボランティア、NPO、コミットメント、組織学習、アウトソーシング、エコロジー、文化、日本的経営、組織文化、企業倫理、自己組織性などがある。

とくに、日本的（型）経営というキーワードは、各時代に平均して出現している⁶⁾。このキーワードが、同誌に初めて登場したのは、1969年の3巻1号、内田幸雄「日本的経営の特色」においてであった⁷⁾。ちなみに同キーワードを含むものは最近のものは、1996年29巻3号の三品和弘「日本型企業モデルにおける戦略不全の構図」にみられる。

その他、情報化というキーワードは、1970年4巻1号、リーダーシップは1970年4巻2号、キャリアは1979年13巻2号、教育は1982年16巻3号、OA（オフィス・オートメーション）は1982年16

巻4号、ベンチャーは1984年17巻4号、グローバルは1985年18巻4号、コーポレート・ガバナンスは1995年28巻4号、そしてNPOは1997年31巻2号に初めて登場した。とくに教育というキーワードが、初登場より14年後の1996年29巻3号に再び出現したのが目を引く。

1990年代全般は、わが国ではバブル経済崩壊後の不況期であるため、コンピュータや情報技術（IT）をインフラとする新しい合理的管理イデオロギーが支配的になるはずであり、それが組織研究に反映すると考えられる。例えば、上述したもの以外では、情報技術、イノベーション、情報システム、生産性、情報処理、研究開発などがそれを表している。また、ヨーロッパやイギリスで見られる、より哲学的あるいは批判的な研究アプローチに関連するキーワードは、『組織科学』において、わずかに近代合理主義的組織観批判という語句しかなかった。

次に、執筆者の傾向についてみてみよう。創刊号から2003年度までの期間で、掲載回数が最も多かった著者は、野中郁次郎が20回、次いで加護野忠男、日置弘一郎、榊原清則が11回、三戸公、土方文一郎、奥村昭博、岡本康雄、河野豊弘、稲葉元吉が9回、佐藤慶幸、高橋伸夫が8回、三隅二不二、今田高俊、土屋守章、寺本義也、山田雄一、河合忠彦、金井壽宏、関満博、高宮晋が7回、大川信明、宮川公男、山倉健嗣、景山喜一、清成忠男、田尾雅夫が6回、そして二村敏子、二神恭一、北野利信、小野豊明、沼上幹、赤岡功、高瀬武典が5回と続く。この5回以上の執筆者で掲載論文全体の27.0%つまり4分の1強を占めている⁸⁾。

また、同期間で最も参考文献として用いられてる文献つまり被引用数の多い著者は、野中郁次郎で262回、次いで加護野忠男197回、榊原清則98回、奥村昭博95回、金井壽宏87回、高橋伸夫65回、土屋守章62回、三隅二不二51回、寺本義也43回、今田高俊38回、河野豊弘33回、沼上幹36回、稲葉元吉30回、高宮晋29回、二村敏子27回、佐藤慶幸24回、北野利信23回、山倉健嗣23回、赤岡功20回、日置弘一郎18回、田尾雅夫15回、高瀬武典15回、宮川公男15回、関満博15回、岡本康雄15回、山田雄一13回、清成忠男12回、河合忠彦12回、土方文一郎11回、三戸公6回、小野豊明5回、景山喜一5回、大川信明3回、二神恭一1回と続く⁹⁾。

ここで参考文献登場回数と掲載回数との相関関係を調べてみると、相関係数は0.77と比較的高い値を示し、当然のことだが、論文が同誌に掲載されると参考文献として用いられる可能性が高いことが分かる。ちなみに、著者別に参考文献の登場回数を掲載回数で除してみると、加護野忠男が17.90と最も高く、次いで野中郁次郎13.10、金井壽宏12.43、奥村昭博10.56、榊原清則8.91と続く。掲載回数（5回以上）の割りに文献として引用される度合いが高いのが、高橋伸夫（8.13）、三隅二不二（7.29）、土屋守章（7.29）、沼上幹（7.20）、寺本義也（6.14）などである¹⁰⁾。

ちなみに、かつて組織論研究者として活躍した代表的な執筆者の論文を、年代別注・参考文献の登場回数でみてみると、例えば、山本安次郎は、1970年代11回、1980年代15回、1990年代24回、

2000年代2回、田杉競は、1960年代2回、1970年代14回、1980年代6回、1990年代19回、2000年代1回、そして飯野春樹は、1970年代8回、1980年代9回、1990年代23回、2000年代3回といった具合である。学会を代表する研究者の文献は、増減はあるものの長期間にわたり参考・引用されていることが分かる。

IV. 『組織科学』にみる外国文献の被引用数の分析と考察

『組織科学』(1967年～2003年)に掲載されている論文数は961であるが、著者が外国人執筆の論文数は、単著22、共著(日本人等を含む)は7と極めて少ない。全体に占める割合は3%程度である。特別寄稿で外国人執筆者は単著3、共著1、自由論題が単著3・共著11に過ぎない¹¹⁾。著名な研究者としては、サイモン(Simon, H.A.)が4回、マーチ(March, J.G.)とヒクソン(Hickson, D.J.)が3回ほど寄稿している。北米や欧州諸国での学術誌と比較すると、『組織科学』にはほとんどが日本人しか投稿せず地域性・限定性が強いと言えよう。

他方で、『組織科学』掲載論文の日本人著者は、外国文献をかなり多く参考・引用する傾向がみられる。例えば、日本的経営論という自国を研究対象とした論文でさえ、外国文献を参考・引用するが多い。昔からよく言われる(悪口や自虐的な意味合いで使われる)「横のものを縦に換える」だけの研究スタイルが定着しているからなのだろうか。

しかし、被引用数の多寡が、当該文献の参考・引用の程度を直接表しているとは言えない。というのは、1つの文献から複数引用している場合があるからである。したがって、被引用数ではなく参考・引用文献数でとらえる必要がある。ちなみに単に引用数の多い外国文献は何かというと、サイモンが200、バーナード83、ドラッカー74となる。この数から重複引用箇所を除くと、被引用数が1番多いのがサイモンで78、次いでバーナード(Barnard, C.I.) 39、ドラッカー(Drucker, P.F.) 39、ローレンス＝ローシュ(Lawrence, P.R., & Lorsch, J.W.) 27、ウエーバー(Weber, M.) 27、チャンドラー(Chandler, A., Jr.) 22、マーチ＝サイモン(March, J.G. & Simon, H.A.) 22、トンプソン(Thompson, J.D.) 21、ウッドワード(Woodward, J.) 21、ガルブレイス(Galbraith, J.R.) 19、ウィリアムソン(Williamson, O.) 16、サイアート＝マート(Cyert, R., & March, J.G.) 14と続く¹²⁾。

次に、外国人論文を16の組織論関連分野に区分してその被引用数をみてみよう¹³⁾。

まず最も被引用数が多いのが、組織形態と構造で175(18.2%)、次いで近代組織論128(13.3%)、組織行動論88(9.2%)、生き残り戦略59(6.1%)、古典的組織論50(5.2%)、社会・技術システム論49(5.1%)、制度学派40(4.2%)、個体群生態学12(1.2%)、管理者の仕事11(1.1%)、意思決定とパワー10(1.0%)、認知主義8(0.8%)、批判的研究4(0.4%)、組織変革と性差4(0.4%)、組織文化と組織学習3(0.3%)、比較文化論2(0.2%)、多国籍企業2

(0.2%)の順である。そこで、以下被引用数が多い順にその特徴について考察する。

1) 組織形態と構造¹⁴⁾

まず被引用数の最も多い「組織形態と構造」分野からみてみよう。この分野に関連する文献が、あまねくわが国の組織論関連論文において引用されている。コンティンジェンシー理論や企業行動論に関連する論文がこの区分に入っている。例えば、コンティンジェンシー理論に寄与したローレンス(6)、ローレンス=ローシュ(27)、バーンズ(Burns, T.)(8)。組織構造に関する大規模なデータ研究である有名なイギリスのアストン研究に携わったピュー(Pugh, D.S.)や(13)やヒクソン(Hickson, D.J.)(2)。そしてそのコンティンジェンシー理論を批判し、アストングループの調査結果に自分の固有の結果を付け加え、統計処理的方法的に問題があったことを論じたチャイルド(Child, J.)(3)。さらには、企業や人間の行動を理解するためには、まずその行動に至るまでの意思決定過程を明らかにし、その過程を理解する必要がある、と主張するマーチ=サイモン(22)やサイアート=マーチ(14)らの企業行動論とともに、企業組織の存在理由を取引コストという観点から明らかにしようとするウィリアムソン(13)の取引コスト・アプローチは、80年代から90年代にかけて継続的に参照されている文献である。

2) 近代組織論¹⁵⁾

いわゆる近代組織論の父といわれるバーナード(39)やそれに続くサイモン(78)の被引用数は、相対的に高く、とくにサイモンの論文は年代を問わず引用されている¹⁶⁾。近代組織論の原型となったウエーバーの組織論とともに、この3人はわが国の組織論研究において引用頻度が相対的に高い。

3) 組織行動論¹⁷⁾

重要な経営資源である人が企業という組織の中で、いかに行動しているのかについて研究する「組織行動論」関連分野には、その前身である人間関係論や行動科学分野の代表的な研究成果が含まれている。被引用数は、多い順、フィードラー(Fiedler, F.E.)(13)のコンティンジェンシー理論的リーダーシップ論、ハーズバーグ(Herzberg, F.)(11)の二要因説、シャイン(Schein, V.H.)(11)の組織文化とリーダーシップ論、ロウラー三世(Lawler, E.E., III)(10)の道具性理論、リッカート(Lickert, R.)(10)の監督者のリーダーシップパターン研究、マグレガー(McGregor, D.)(9)のX理論・Y理論、アーギリス(Argyris, C.)(9)の自己実現人モデル、ブルーム(Vroom, V.H.)(6)の期待理論、ホワイト(Whyte, W.H.)(5)のオーガニゼーションマン、ブレイク=ムートン(Blake, RR, & Mouton, JS.)(3)のマネジリアル・グリッド理論、メイヨー(Mayo, E.)(2)の人間関係論と続く。しかし、バーナード理論(39)が取り上げられている割りに、統合理論のフォレット(Follet, M.P.)(2)がそれほど取り上げられていないのはどうしてなのだろうか。

4) 生き残り戦略¹⁸⁾

この関連分野では、ポスト・コンティンジェンシー理論の諸潮流をみてとれる。不確実な課業環境と組織構造のあり方を体系的に関連づけたトンプソン (Thompson, J.D.) (21) が多く引用されている。次いで、組織がその環境における他の組織や社会的行為者との依存関係に注目し、その組織行動を理解しようとするフェファー (Pfeffer, J.) (11)、フェファー=サランシク (Salancik, G.R.) (9) の資源依存理論、そしてマイルズ (Miles, R.E.) (2)、マイルズ=スノー (Snow, C.C.) (8) のネオ・コンティンジェンシー理論、ピーター=ウォーターマン (Peters, T.J., & Waterman, R.H.) (5) の組織文化論と続く。上記の各理論は、環境と組織の相互作用を取り入れた経営組織の合理性モデルの確立に対して貢献したと言えるものである。

5) 古典的組織論¹⁹⁾

この分野の被引用数をみると、1977年が51、次いで1985年49、1976年42、1968年40、1981年39、1982年35とあるが、とくに顕著な傾向は認められない。強いて特徴を探せば、古典的組織論は1980年代後半からあまり引用されず、近代組織論は一般的に引用されているといえる。古典的組織論分野の外国分野を著者別にみると、官僚制組織論のウェーバーの被引用数が27と一番多く、また同分野のグルドナー (Gouldner, A.W.) の被引用数 (10) が多い。テイラー (2) やファヨール (Fayol, H.) (5)、さらにはアーウィック (Urwick, L.F.) (3) はほとんど引用文献として価値がなくなったのかもしれない。テイラー主義への回帰として批判を受けた立憲主義的組織論者のブラウン (Brown, W.) やジャックス (Jaques, E.) もわずかだが引用されている。

6) 社会・技術システム論²⁰⁾

組織全体のパフォーマンスを最適化するためには、それを構成する両システムの同時最適化が必要であるとする「社会・技術システム論」関連分野では、ウッドワードの引用数が21と多く、次いでトリスト (Trist) (8)、エマリー=トリスト (Emery, F.E., & Trist, E.L.) (9) と続く。それらは、主に1970年代を中心に、とくにウッドワードは、90年代初頭にも引用されている。

7) 制度学派²¹⁾

資本主義の経済的実体や現実の経済問題を制度 (人間の一般に共通する一定の思考習慣) 的に分析する「制度学派」関連分野では、ドラッカー (Drucker, P.F.) の被引用数が1番多く39であった。1970年代半ばから2003年に至るまで継続的に引用されている。その他では、ディマジオ=パウエル (DiMaggio, P.J., & Powell, W.W.) が8回、ペティグリュー (Pettigrew, A.) が2回であった。

8) 個体群生態学²²⁾

コンティンジェンシー理論がある組織が環境に適応しているかどうかを問題にするのに対して、「個体群生態学 (population ecology)」は、組織の形態と環境との適応関係を問題にする。その代

表的論者であるハナン（3）、ハナン＝フリーマン（Hannan, M.T., & Freeman, J.）（9）は、両者の適応関係を、生態環境における選択プロセスによって同じような組織の形態が結果として残ってしまう、とする競争による同型化を用いて説明する。この文献は、1980年代から2003年まで、被引用数は少ないが継続的に引用されている。

9) 管理者の仕事²³⁾

この関連分野では、1971年のミンツバーグ（Mintzberg, H.）の著作〔*The Nature of Managerial Work*；『マネジャーの仕事』（奥村哲史・須貝栄訳）白桃書房 1993年〕の被引用数が11と多く、1980年代中頃から2000年初頭にかけて散見される。

10) 意思決定とパワー²⁴⁾

コンティンジェンシーを制御できる能力のあるものが大きなパワーを持ち、しかもそれが通常の状態では機能するはずの官僚制組織内で進行していることを明らかにしたクロジエ（Crozier, M.）（7）。政策立案において当面の課題を一举に解決しようとせず、政策の修正・変更を繰り返しながら漸進的にこれを解決しようとするインクリメンタリズム行動が取られやすいと主張するリンドブロム（Lindblom, C.E.）（2）。そして組織が発展して拡大するにつれて、組織運営の効率性と構成員の能力の差によって指導する側と指導される側に分化し、最終的に少数者に意思決定の実質が握られていくと主張するミヘルス（Michels, R.）（1）らが、この関連分野では1970年代と80年代にわずかに引用されている。

11) 認知主義²⁵⁾

ワイク（Weick, K.E.）は、組織は自らが順応しなければならない現実を創造する、という認識を中心とした組織論を展開する。それは1973年に1回と1981年に2回引用されている。また人間はメタファーを通じて世界を組織化し理解する、と唱えるモルガン（Morgan, G.）は、1980年代終わりから90年代の終わりにかけて4回引用されている。

12) 批判的研究²⁶⁾

この関連分野では、組織理論の社会学的批判をするシルバーマン（Silverman, D.）（3）が、1970年代後半から80年代初頭にかけて、またアメリカのマルクス主義理論家であるブレイヴァン（Braverman, H.）（2）が、1994年と1997年に上げられている。

13) 組織変革と性差²⁷⁾

この関連分野では、インターネットがもたらしたデジタルカルチャーが、企業・組織・人に与えた影響を考察し、企業変革の成功と失敗を分析するカンター（Kanter, R.M.）（4）の文献が、1980年代と1990年代の中頃に散見される。

14) 組織文化と組織学習²⁸⁾

比較文化論に関連するものに、この「組織文化と組織学習」関連分野がある。組織学習と知識共有を唱えるセンジ (Senge, P.) は、1996年に2回、組織文化とリーダーシップや「ディオニッソス型経営」で知られるハンディ (Handy, C.) は、1976年に1回取り上げられている。

15) 比較文化論²⁹⁾

企業文化の国際比較をテーマとする「比較文化論」関連分野では、1986年にホフステッド (Hofstede, G.) の文献が、また1999年にオオウチ (Ouchi, W.G.) の文献がそれぞれ1つずつ引用されている。

16) 多国籍企業³⁰⁾

この関連分野では、多国籍企業の経営に関する最先端の理論と実践を検討するバートレット＝ゴシャル (Bartlett, C.A., & Ghoshal, S.) が、1997年と2002年に取り上げられただけである。

V. わが国の組織研究の地域性－欧米と比較して－

われわれは、先行研究によって、組織研究が研究分野としてアメリカとヨーロッパは異なっていることを明らかにした。アメリカでは、組織論が社会学から分離・独立し、1つの学問分野あるいは講義科目として確立・制度化されている。

一方、同じヨーロッパでも、イギリスでは社会学から組織論が分離しておらず、さらに組織研究は組織社会学よりも労働・産業社会学の方で活発である。フランスでは組織社会学が理論研究の主流であり、労働社会学的な色彩が強い。ドイツの組織社会学は、一般組織論と融合し独立した学問分野を確立している。そして北大西洋社会と大陸ヨーロッパ社会の中間という地位条件にあるオランダは、他の国からの組織研究の成果や方法に触れる機会が多いためか組織研究は多様化している。

また、組織研究の方法においても欧米間では地域特性がみられた。すなわち、北アメリカでは3つそしてヨーロッパでは4つの研究群に、組織研究は収斂あるいは統合するとともに、新たなパラダイムも生み出そうとしている。

先行研究では、こうした組織研究の地域性を、欧米の代表的な組織研究学術雑誌に掲載された文献の(被)引用数と(被)引用関係の中から探ろうとした。そこでわれわれは、わが国の組織研究の代表的学術誌かつ組織学会誌である、『組織科学』の書誌事項を用いて、わが国の組織研究の地域性・特殊性を考察した。

特集テーマならびに巻頭言には、その時々企業・産業を取り巻く経済環境、例えば好不況、企業の国際化・グローバル化などが直接・間接的に反映されていた。論文のタイトルには、組織は当然のこととして、システム、ネットワーク、モデル、マネジメントといった用語が多く使用されて

いた。

掲載回数が多い著者は、有名国立・私立大学の研究者がほとんどで、彼ら（女性はごくわずか）の論文が参考・引用文献として用いられている割合が高かった。つまり彼らの文献の被引用度は高く、掲載回数と被引用数との相関関係をみてみると、相関係数は0.77とかなり高い値を示していた。しかし、同誌への外国人の掲載（投稿）論文はわずか全体の3%でしかないのに、日本人研究者の外国文献の参考・引用数は、自国文献のそれとは比較にならないほど多いのが特徴的であった。要するに、論文掲載者はほとんどが日本人であり、その参考・引用文献として、多くの外国文献が用いられているということである。

アメリカは当然のこととして、ヨーロッパでも自国のものより、あるいは少なくともその次にアメリカの文献を参考に行っている場合がほとんどである。日本同様、イギリスとオランダは自国の文献よりもアメリカのものをより多く参考に行っているほどである。ただし、自国の次にアメリカの文献を参考にするが、半分以上が自国のものを参考に行っているフランスのような国もある。これについて、フランスでの英語文献への依存度の低さとして、言語上の障害が考えられるが、わが国では言語上の障害があるにもかかわらず、英語文献への依存度が極めて高いのはどうしたことだろうか。

いずれにせよ、数少ない日本人研究者間の（被）引用関係を調べるよりも、彼らの間でどのような組織研究分野の外国文献が用いられているかを調べるの方が有意義であると考えた。したがって、組織研究分野を16に区分してその被引用数から考察を加えた。そこからは当然のことながら北アメリカの研究群に収斂・統合する方向性が色濃くみられた。

注

- 1) 本論は、下記の平成14年度～16年度の科学研究費基盤研究（C）（2）の成果報告書を加筆し論稿としたものである。幸田浩文「書誌計量的アプローチによる日米欧の組織研究成果の分析－文献調査とデータベース構築－」（平成14年度～平成16年度科学研究費補助金基盤研究（C）（2）研究成果報告書－課題番号14530155）、2005年5月。
- 2) 主たるわれわれの先行研究としては次のようなものがある。幸田浩文「北アメリカならびにヨーロッパの代表的学術雑誌にみる組織研究の地域性－書誌計量的アプローチによる研究成果を中心として－」『経営論集』第51号、2000年、297-318頁。
- 3) 紙幅の関係で本稿において図表は掲載することができないため、注3）から30）までの図表は、注1）に示した成果報告書を参照のこと。幸田、前掲書、2005年、44～58頁。〈表1〉『組織科学』（1967年～2003年）の目次内容一覧
- 4) 同上、95頁。〈図1〉『組織科学』（1967年～2003年）にみる各号掲載論文数の推移
- 5) 同上、96頁。〈図2〉『組織科学』（1967年～2003年）にみる年度別掲載論文数
- 6) 同上、59頁。〈表2〉『組織科学』（1967年～2003年）にみるキーワード（日本的・日本型）を含む論文

- 7) 同上、97頁。〈図3〉『組織科学』(1967年～2003年)にみるキーワード〈日本的(型)経営関連論文〉の掲載年度・論文数の推移
- 8) 同上、98頁。〈図4〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる日本人論文の掲載数
- 9) 同上、99頁。〈図5〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる野中郁次郎の年度別被引用数(重複あり)
- 10) 同上、60頁。〈表3〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる日本人著者別掲載数と被引用数の関係
- 11) 同上、44～58頁。〈表1〉『組織科学』(1967年～2003年)の目次内容一覧
- 12) 同上、61～66頁。〈表4〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人著者別・年度別被引用文献数; 同上、100頁。〈図6〉『組織科学』(1967年～2003年)掲載論文の注における外国人文献の被引用数(重複あり)
- 13) 同上、67～70頁。〈表5〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の組織論関連分野
- 14) 同上、74～77頁。〈表8〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「組織形態と構造」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 15) 同上、73頁。〈表7〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「近代組織論」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 16) 同上、101頁。〈図7〉『組織科学』(1967年～2003年)掲載論文の注におけるサイモン(H.A. Simon)の年度別被引用数(重複あり)
- 17) 同上、79～82頁。〈表10〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「組織行動論」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 18) 同上、84～85頁。〈表12〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「生き残り戦略」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 19) 同上、71～72頁。〈表6〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「古典的組織論」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 20) 同上、78頁。〈表9〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「社会・技術システム論」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 21) 同上、92頁。〈表19〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「制度学派」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 22) 同上、88頁。〈表15〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「個体群生態学」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 23) 同上、86頁。〈表13〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「管理者の仕事」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 24) 同上、83頁。〈表11〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「意思決定とパワー」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 25) 同上、94頁。〈表21〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「認知主義」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 26) 同上、87頁。〈表14〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「批判的研究」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 27) 同上、91頁。〈表18〉『組織科学』(1967年～2003年)にみる外国人論文の「組織変革と性差」関連分野の年度別・著者別被引用数

- 28) 同上、90頁。〈表17〉『組織科学』（1967年～2003年）にみる外国人論文の「組織文化と組織学習」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 29) 同上、89頁。〈表16〉『組織科学』（1967年～2003年）にみる外国人論文の「比較文化論」関連分野の年度別・著者別被引用数
- 30) 同上、93頁。〈表20〉『組織科学』（1967年～2003年）にみる外国人論文の「多国籍企業」関連分野の年度別・著者別被引用数

謝辞 本研究は、平成14年度～16年度の科学研究費基盤研究（C）（2）の補助金によるものである。

（2005年9月6日受理）